

令和8年度 兵庫県土木部会計年度任用職員（県政推進員） 採用選考案内

- ・受付期間 令和8年4月9日（木）～令和8年4月23日（木） [受信有効]
- ・試験日 令和8年5月7日（木）
- ・任用期間 令和8年6月2日（火）～令和8年9月30日（水）
- ・勤務場所 兵庫県土木部契約管理課（神戸市中央区下山手通5-10-1）

1 募集職種、採用予定人員等

職名	採用予定人員	主な職務内容	勤務形態
県政推進員	3人	・建設業者から提出される入札参加資格申請に係る審査事務等	週29時間（原則 7時間15分×週4日）

（注）採用予定人員は、今後変更する場合があります。

2 受験資格

- (1) 令和8年6月1日現在で18歳以上の方（年齢の上限はなし）
- (2) 任用の日に兵庫県の本庁舎に勤務可能な方
- (3) 地方公務員法第16条に規定する欠格条項のいずれにも該当しない方
ア 拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでまたはその執行を受けることがなくなるまでの者
イ 兵庫県において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
ウ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法またはその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、またはこれに加入した者
- (4) 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けていない者（心神耗弱を理由とするもの以外）
- (5) Word、Excel等のパソコン操作ができる方

3 選考方法

- (1) 選考方法
所定の受験申込ページによる申込内容及び面接試験による選考
- (2) 日時
令和8年5月7日（木）
※試験時間は申込み後、別途お知らせします。
- (3) 場所
兵庫県庁内又は県庁周辺の会議室
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 TEL:078-362-3497
〔申込者多数の場合、上記以外の試験日程及び試験会場になることがあります。〕
〔その場合は、申込者への案内により別途お知らせします。〕

4 申込方法

- (1) 受付期間内にインターネットから申し込んでください(持参又は郵送での受付は行いません)。
- (2) 写真についても受験申込ページで画像ファイルを添付してください。
- (3) 学歴・職歴が複数ある方については、受験申込ページに掲載している所定の様式ファイルに必要事項を入力の上、添付してください。

※1 受付期間内に正常に受信したものを有効とします。使用されるパソコンや通信回線上の障害によるトラブル等に関しては、一切責任を負いません。

※2 写真の画像ファイルの形式は[jpg, jpeg, gif, png]で、サイズは10MBまでです。

※3 申込受付者には、試験日時や会場等を記載した案内をメールでお送りします。受信設定が必要な場合は、elg-front.jp と pref.hyogo.lg.jp を受信できるようにしてください。

※4 令和8年5月1日(金)を過ぎても案内がメールで届かない場合は、以下の問い合わせ先に電話で照会してください。

[問い合わせ先]

兵庫県土木部総務課

(TEL:078-362-3497)



申込ページはこちらです

5 合格発表

5月中旬～下旬頃、電話またはメールで通知いたします。

6 採用予定時期

- (1) 採用日は原則として令和8年6月2日(火)です。
- (2) 辞退、欠員等が生じた場合には、補欠合格者の成績上位者から採用します。

7 任用期間

令和8年6月2日～令和8年9月30日です。

8 勤務条件等

- (1) 基本報酬(地域手当に相当する報酬を含む)

月額169,100円～177,200円

※ 報酬額の算定は、国、地方公共団体等公共的団体の職歴により個別に決定します。なお、報酬額の個別照会には応じられませんのでご了承ください。

※ 基本報酬の額は、職務内容等に応じて一部変動する可能性があります。

- (2) 加算報酬

地域手当に相当する報酬の他、勤務の内容・実績に応じた手当に相当する報酬の支給あり。

- (3) 通勤交通費

正規職員に準じて、実費相当分を支給します。(支給限度額の設定あり) (4) 勤務時間
週29時間(原則7時間15分×週4日)

- (4) 休暇

年次有給休暇(時間単位の取得が可能)

その他、夏季休暇(有給・週3日以上勤務)等任用条件に応じた各種休暇(有給・無給)あり

(5) 社会保険

地方職員共済組合（短期）、厚生年金保険、雇用保険

※週の勤務時間等、要件を満たす場合に加入

(6) 条件付採用

改正地方公務員法（令和2年4月1日施行）第22条第1項及び第22条の2第7項の規定に基づき、採用は条件付とし、採用後1月間を良好な成績で勤務したときに会計年度任用職員として正式採用となります。

9 その他

- (1) 受験資格がないこと又は記載した書類や口述した内容に虚偽や不正があることが判明した場合は、合格を取り消します。
- (2) 地方公務員法に基づく一般職の地方公務員としてサービスの規定が適用され、かつ、懲戒処分等の対象となります。
- (3) 営利企業への従事(兼業)を行うことができますが、兼業についての届出が必要になります。また、以下のような場合に該当しないよう注意してください。
 - ・兼業先の業務が、信用失墜行為にあたるおそれがある場合。
 - ・兼業先の業務が、公務の公正な遂行を害するおそれがある場合。
 - ・兼業先の業務が、職務の遂行に支障を来すおそれがある場合。
- (4) 組織改編等により、配属先や業務内容に変更が生じることがあります。
- (5) 日本国籍を有しない方も応募できますが、就職が制限される在留資格の場合には採用されません。